

市職員の給与と職員数をお知らせします



問い合わせ 人事育成課 ☎24・8021

1. 人件費の状況 [令和5年度普通会計決算]

※人件費には、退職金、共済負担金、特別職・議員に支給される給与・報酬などを含まず。

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
515億9,936万円	59億6,633万円	11.6%

2. 職員給与費の状況 [令和5年度普通会計決算]

※職員数は、総職員数から公営企業等会計部門を除く、令和5年4月1日現在の人数です。職員手当は退職手当を除く額です。

職員数(A)	給与費計(B)	1人あたりの平均給与額(B/A)
624人	37億0,302万円	593万円

3. 職員の平均給料月額 [令和6年4月1日現在]

※一般行政職は、税務職、医療関係職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職を除く職員です。

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.5歳	330,883円

4. 一般行政職の初任給および経験年数別平均給料月額 [令和6年4月1日現在]

区分	初任給	経験10年	経験20年	経験25年	経験30年
大学卒	196,200円	257,377円	354,329円	385,200円	400,870円
高校卒	166,600円	226,200円	288,250円	341,100円	373,100円

5. 職員手当の状況 [令和6年4月1日現在]

(1) 期末・勤勉手当

区分	内容		
	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225月分	1.225月分	2.45月分
勤勉手当	1.025月分	1.025月分	2.05月分

※職務の級などに応じた加算措置があります。

※このほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当などを支給しています。

(2) 退職手当

※小数点第2位までを記載しています。

勤続年数	自己都合	定年
勤続20年	19.66月分	24.58月分
勤続25年	28.03月分	33.27月分
勤続35年	39.75月分	47.70月分
最高限度	47.70月分	47.70月分

6. 特別職の給料・報酬月額 [令和6年4月1日現在]

区分		月額	期末手当
給料	市長	945,000円	3.40月分
	副市長	774,000円	
	教育長	666,000円	
議員報酬	議長	620,000円	
	副議長	550,000円	
	議員	520,000円	

7. 職員数の状況 [各年度4月1日現在] (単位:人)

部門	区分	職員数		対前年増減数
		令和5年度	令和6年度	
普通会計	一般行政	366	360	-6
	教育	126	124	-2
	消防	132	133	1
	小計	624	617	-7
公営企業等	病院	422	425	3
	水道	18	18	0
	下水道	12	12	0
	その他	31	32	1
	小計	483	487	4
職員数合計		1,107	1,104	-3